

特記仕様書

第1章 総 則

1 業務名称

2025年日本国際博覧会に係る環境影響評価準備書・評価書作成業務（2019年度）

2 業務実施期間

契約日から令和2年3月19日（木）

3 目 的

本業務は、2025年日本国際博覧会に係る環境影響評価を、大阪市環境影響評価条例（以下「条例」という。）及び大阪市環境影響評価条例施行規則に基づき実施するため、現況調査を行い、対象事業が周辺環境に与える影響を予測・評価するとともに、環境影響評価準備書（以下「準備書」という。）の作成及び環境影響評価書（以下「評価書」という。）の作成並びにその関連業務を実施するもので、3ヵ年度にわたることを予定している。初年度にあたる2019年度は、別途、今年度に作成する環境影響評価方法書（以下「方法書」という。）に記載する事業計画や環境影響評価の項目、調査、予測及び評価の手法の内容等について必要な修正を行うとともに、既存資料調査及び現況調査の一部を実施するものである。

4 適用指針等

本業務は、本特記仕様書によるほか、下記の指針等に準拠して行うものとする。

- (1) 「土木設計業務共通仕様書（案）（国土交通省最新版）」（以下「共通仕様書」という。）

(http://www.mlit.go.jp/tec/gyomu_shiyou.html)

※なお、別紙のとおり読み替え、準用するものとする。




- (2) 大阪市の環境影響評価技術指針等

- (3) その他関係する指針、ガイドライン等

5 範 囲

本調査の範囲は、2025年日本国際博覧会事業実施区域（舞洲地区に整備を検討している場外駐車場を含む）及びその周辺の地域とし、本事業の実施により環境への影響が予想される地域とする。

6 業務の全体スケジュール（予定）

	2019年度	2020年度	2021年度
現況調査			
準備書作成等			
評価書作成等			

※本業務は3ヵ年度にわたることを予定しており、2020年度以降の業務については、2019年度業務の履行状況に応じて随意契約を行うものとする。その際の契約金額については、2019年度業務の落札率等を踏まえて決定するものとする。

※2020年度以降の業務内容については、大阪市環境影響評価技術指針等に準拠し、大阪市環境影響評価

条例及び大阪市環境影響評価条例施行規則に基づく環境影響評価に必要となる事項を予定している。
※なお、2020年度以降の業務の契約は経済産業省の予算成立を前提とする。

第2章 業務内容等

本業務では、以下の項目を実施するものとし、各調査等の内容は、次のとおりとする。

なお、業務の実施にあたっては、現在別途進めている「2025年日本国際博覧会に係る環境影響評価業務方法書作成業務」の経過及び結果と整合を図ることとする。

1 計画準備

本事業計画の内容、本業務の目的を十分理解し、業務概要、実施方針、実施体制、業務工程等について記載した業務計画書を作成する。

2 現地踏査

対象事業が実施される地域の地域環境の概況を把握するため、地域の自然的状況、社会的状況等について現地踏査を行う。

3 準備書の作成

(1) 事業計画等のとりまとめ

- ・方法書（※現在作成中のため、2019年11月～12月頃本業務の受注者に対して提示予定）に準じてとりまとめる。なお、事業計画の具体化、環境影響評価の過程を通じて、方法書に記載した事項に必要な修正を行うこと。

(2) 対象事業実施区域及びその周辺の概況の把握

- ・方法書に準じてとりまとめる。なお、最新の資料等が公表された場合は、方法書の記載事項に必要な修正を行うこと。

(3) 環境配慮の内容の取りまとめ

- ・方法書に準じてとりまとめる。なお、事業計画の具体化、環境影響評価の過程を通じて、方法書に記載した事項に必要な修正を行うこと。

(4) 環境影響要因及び環境影響評価項目の整理

- ・方法書に準じてとりまとめる。なお、方法書に記載した内容と異なる場合は、その理由を整理すること。

(5) 環境影響評価を実施する地域の選定

- ・方法書から変更がある場合は、方法書の記載事項に必要な修正を行うこと。

(6) 調査、予測及び評価の手法の整理

- ・方法書に準じてとりまとめる。なお、方法書に記載した内容と異なる場合は、その理由を整理すること。

(7) 環境影響評価の実施に係る調査及びその結果のとりまとめ

- ・方法書（修正した場合は、その内容を含む。）に基づき、大阪市の環境影響評価指針に定めるところにより調査を実施し、その結果をとりまとめる。

1) 既存資料調査

環境影響評価項目それぞれについて必要な既存資料調査を実施する。

2) 現況調査【年間調査の4か月分(12月～3月)及び4季調査の1期分(冬季)】

環境影響評価項目それぞれについて必要な調査を実施する。調査項目は、別表を基本とする

が、方法書についての市長意見等を踏まえ、調査職員と十分に打ち合わせを行ったうえで決定するものとする。

調査日程については、委託者と受託者で協議して定めるものとする。

4 協議打合せ

協議打合せすべき事項及び時期は次のとおりとする。ただし、下記以外に調査 職員が必要と認めた場合は、その指示に従うこと。また、中間打合せは、調査 職員と協議の上、打合せ回数を変更できるものとする。なお、業務着手時または業務計画書作成時及び成果品納入時には、管理技術者が立会うものとする。また、協議打合せはすべて1日扱い（日帰り）とする。

協議打合せ事項	協議打合せ時期（回数）
・業務着手（業務全般について）	・契約後速やかに 1回
・中間打合せ（大阪市環境関係部局等との協議打合せを含む）	・適宜 2回
・業務完了時	・業務完了時 1回

受注者は協議打合せ時以外においても、作業進捗状況を随時報告し、調査職員の指示を受けなければならない。

5 業務報告書の作成

検討結果を取りまとめ、業務報告書を作成する。

6 資料等の貸与

本業務にて貸与する資料は次のとおりとする。なお、貸与した資料の保管・取り扱いには十分注意し、紛失・破損等のないように努めなければならない。また、返却を求められたときには、直ちに返却するものとする。

資料等の名称	数量	貸与場所	返却場所
・2025 日本万国博覧会 会場概略検討業務（平成 30 年 3 月 大阪府万博誘致推進室） ・2025 日本万国博覧会 交通アクセス検討業務（平成 30 年 3 月 大阪府万博誘致推進室） ・2025 日本万国博覧会 会場概略検討業務（その 2）（平成 31 年 3 月 大阪府万博誘致推進室）	各 1 部	大阪市住之江区南港北一丁目 14 番 16 号 一般社団法人 2025 年日本国際博覧会協会	

※その他、本協会が所有する本業務に必要な資料等は、協議のうえ随時貸与するものとする。

7 管理技術者

受注者は、設計業務等における管理技術者を定め、発注者に通知するものとする。

共通仕様書第1107条第3項に規定する管理技術者が有する資格等については、以下のいずれか一つを有していることとする。

- （1）技術士（建設部門または環境部門もしくは総合技術監理部門（建設部門または環境部門の選択科目に限る））の資格を有し、技術士法による登録を行っている者
- （2）シビルコンサルティングマネージャ[RCCM]（登録部門が「建設環境部門」に限る）の資格を有

- し、「登録証書」の交付を受けている者
- (3) 建設コンサルタント登録規程により技術管理者として国土交通大臣に認定された者（登録部門が「建設環境部門」に限る）

8 照査技術者及び照査の実施

受注者は、設計業務等における照査技術者を定め、発注者に通知するものとする。

照査技術者は、照査計画を業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。また、業務完了にともなって照査結果を照査報告書としてとりまとめ、照査技術者の署名押印のうえ管理技術者を通じ調査職員に提出しなければならない。

共通仕様書第1108条第2項第2号に規定する照査技術者が有する資格等については、以下のいずれか一つを有していることとする。

なお、照査技術者と管理技術者の兼任は認めない。

- (1) 技術士（建設部門または環境部門もしくは総合技術監理部門（建設部門または環境部門の選択科目に限る））の資格を有し、技術士法による登録を行っている者
- (2) シビルコンサルティングマネージャ[RCCM]（登録部門が「建設環境部門」に限る）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者
- (3) 建設コンサルタント登録規程により技術管理者として国土交通大臣に認定された者（登録部門が「建設環境部門」に限る）

9 諸手続

本業務に伴い必要となる官公署等への諸手続は、調査職員の承諾を得て、受注者の責任において速やかに行わなければならない。

10 疑義

本業務履行に際し、疑義の生じた場合は本協会調査職員と協議しなければならない

1.1 成果品の提出

成果品の規格及び提出部数については、次のとおりとする。なお、納入場所及び納入時期は当協会指定場所とする。

- ・業務報告書・・・製本5部（簡易製本）、電子データ5枚（CD-ROM）

1.2 その他

- (1) 成果物の著作権（著作権法第27条及び28条に定められた権利を含む）は、全て発注者に属するものとする。
- (2) 成果品納入後にあっても、成果品に誤りがある場合は、直ちに訂正するものとする。
- (3) 本業務については、経済産業省所管の国庫補助対象事業であるため、検査等に必要な資料は「補助事業事務処理マニュアル（平成31年3月 経済産業省大臣官房会計課）」
(https://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/jimusyori_manual.html)
も参考に作成すること。
- (4) 設計図書のほかに提示する見積参考資料は、あくまでも見積の参考資料であり、入札参加者の適正・迅速な見積に供するため参考に示した一資料に過ぎず、契約上の拘束力を何ら生じるものではない。このため、履行方法等成果物を完成するために必要な一切の手段については、受注者がその

責任において定めるものとする。業務の実施に当たってはこの趣旨を十分に理解し、事故発生等を招かないよう、その防止措置に留意すること。

土木設計業務等共通仕様書（案）（国土交通省最新版）の読み替え文

一般社団法人2025年日本国際博覧会協会における共通仕様書は、国土交通省の土木設計業務等共通仕様書（http://www.mlit.go.jp/tec/gyoumu_shiyou.html）の文言を読み替え、準用する。

- ・第1101条中「国土交通省〇〇地方整備局（港湾空港関係を除く）」とあるのは「一般社団法人2025年日本国際博覧会協会」と読み替える。
- ・第1102条第1項中「支出負担行為担当官若しくは分任支出負担行為担当官又は契約担当官若しくは分任契約担当官」とあるのは「一般社団法人2025年日本国際博覧会協会会長」と読み替える。
- ・第1102条第3項中「契約書第9条第1項」とあるのは「契約書第12条第1項」と読み替える。
- ・第1102条第4項中「契約担当官等（会計法（平成18年6月7日改正法律第53号）第29条の3第1項に規定する契約担当官をいう。））」とあるのは「上司」と読み替える。
- ・第1102条第7項中「契約書第31条第2項」とあるのは「契約書第30条第2項」と読み替える。
- ・第1102条第8項中「契約書第10条第1項」とあるのは「契約書第13条第1項」と読み替える。
- ・第1102条第9項中「契約書第11条第1項」とあるのは「契約書第13条の2第1項」と読み替える。
- ・第1102条第13項中「「土木設計業務等委託契約書の制定について」（平成7年6月30日付け建設省厚契発第26号）、別冊土木設計業務等委託契約書」とあるのは「土木設計等業務委託契約書」と読み替える。
- ・第1106条第3項中「契約書第9条第2項」とあるのは「契約書第12条第2項」と読み替える。
- ・第1107条第4項中「契約書第10条第2項」とあるのは「契約書第13条第2項」と読み替える。
- ・第1115条第1項中「契約書第12条」とあるのは「契約書第13条の3」と読み替える。
- ・第1116条第1項中「契約書第13条」とあるのは「契約書第13条の4」と読み替える。
- ・第1120条第4項中「契約書第31条第2項」とあるのは「契約書第30条第2項」と読み替える。
- ・第1121条第1項中「契約書第29条第1項」とあるのは「契約書第28条の2第1項」と読み替える。
- ・第1122条第1項中「契約書第30条」とあるのは「契約書第29条」と読み替える。
- ・第1126条中「契約書第40条」とあるのは「契約書第39条」と読み替える。
- ・第1127条第1項中「契約書第33条」とあるのは「契約書第32条」と読み替える。
- ・第1128条第1項中「契約書第7条第1項」とあるのは「契約書第10条第1項」と読み替える。
- ・第1128条第2項中「契約書第7条第3項」とあるのは「契約書第10条第2項」と読み替える。
- ・第1128条第5項中「実施しなければならない。」の下「なお、協力者は、国土交通省〇〇地方整備局の建設コンサルタント業務等指名競争参加資格者である場合は、国土交通省〇〇地方整備局の指名停止期間中であってはならない。」を除く。
- ・第1129条第2項中「契約書第8条」とあるのは「契約書第11条」と読み替える。
- ・第1130条第1項中「契約書第1条第5項」とあるのは「契約書第9条第1項」と読み替える。